

全高長 第 25 号
平成28年 6月22日

都道府県校長会教育課程研究担当校長 様

全国高等学校長協会会長 宮本 久也
(東京都立西高等学校長)
同 教育課程研究委員長 中島 博司
(茨城県立並木中等教育学校長)

平成28年度 教育課程研究委員会における研究協議主題
並びに主題に係る調査資料作成について (依頼)

全国高等学校長協会 (全高長) 教育課程研究委員会の研究推進につきましては、日頃、多大なご協力をいただいております、感謝申し上げます。

当研究委員会では、昨年度完全実施となりました現行の学習指導要領に基づく教育課程の編成及び実施上の課題について、アンケート調査を実施し、その結果を全国の高等学校で共有できるように取り組んでまいりました。

現行学習指導要領の完全実施が始まったばかりですが、既に文部科学省では、次期学習指導要領についての検討が進められております。

そこで今年度からは、平成34年度から年次進行で実施される予定である次期学習指導要領に関する研究を展開することといたしました。今年度は、下記の研究協議主題のもとで3つの柱立てをつくり、各都道府県で先進的あるいは特色ある取組をすすめている学校の具体例を全国に情報提供することといたしました。さらに、各学校で非常に関心の高い「アクティブ・ラーニング」につきましては、各都道府県教育委員会・研修機関や校長会の取組事例なども集積することにしました。

研究協議主題

「次期学習指導要領改訂に向けた教育課程の研究」

研究協議主題に添った3つの柱立て

- ① 学習・指導方法の改善としての「アクティブ・ラーニング」の取組と課題
- ② 探究的な学習活動を重視する「総合的な学習の時間」の取組と課題
- ③ 選挙権年齢引き下げに伴う「主権者教育」の取組と課題

つきましては、次の質問事項を設定しましたので、別紙「回答例 (茨城県)」を参考に、貴都道府県でそれぞれの項目で先進的あるいは特色ある取組をすすめている高等学校等に調査をご依頼します。調査校におかれましては、4ページに記載の「回答の作成に当たって」に従い、ご回答くださるようお願いいたします。

1 先進的あるいは特色ある教育課程の実施状況について

(1) 学習・指導方法の改善としての「アクティブ・ラーニング」について、貴都道府県で先進的あるいは特色ある取組をすすめている高等学校等を1校以上取り上げ、次のア～イについて具体的な内容をお答えください。なお、①～⑥について特段の記述内容がない場合は、記述しなくて結構です。

ア 実施状況について

- ① 教育課程
 - ・教育課程編成 ・授業展開（特色ある授業等）
- ② 教員の指導力向上
 - ・教員研修 ・外部人材の活用
- ③ 校内組織
- ④ 施設設備
- ⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法
- ⑥ その他

イ 今後の課題

(2) 探究的な学習活動を重視する「総合的な学習の時間」について、貴都道府県で先進的あるいは特色ある取組をすすめている高等学校等を1校以上取り上げ、次のア～イについて具体的な内容をお答えください。なお、①～⑥について特段の記述内容がない場合は、記述しなくて結構です。

ア 実施状況について

- ① 教育課程
 - ・教育課程編成 ・授業展開（特色ある授業等）
- ② 教員の指導力向上
 - ・教員研修 ・外部人材の活用
- ③ 校内組織
- ④ 施設設備
- ⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法
- ⑥ その他

イ 今後の課題

(3) 選挙権年齢引き下げに伴う「主権者教育」について、貴都道府県で先進的あるいは特色ある取組をすすめている高等学校等を1校以上取り上げ、次のア～イについて具体的な内容をお答えください。なお、①～⑥について特段の記述内容がない場合は、記述しなくて結構です。

ア 実施状況について

- ① 教育課程
 - ・教育課程編成 ・授業展開（特色ある授業等）
- ② 教員の指導力向上
 - ・教員研修 ・外部人材の活用
- ③ 校内組織
- ④ 施設設備
- ⑤ 取組の成果の（都道府県）全体への普及・共有方法
- ⑥ その他

イ 今後の課題

2. 各都道府県の教育委員会、研修機関、校長会において、高等学校の「アクティブ・ラーニング」または「それに類する活動」に関する取組がありましたら、平成27年度と平成28年度についてお答えください。なお、平成27年度と平成28年度の継続事業の場合は、両方の欄に同じ内容をご記入願います。

(回答欄のイメージ) ※回答のエクセル表については、茨城県の回答例をお使いください。

	平成27年度	平成28年度（予定を含む）
都道府県 教育委員会		
都道府県 研修機関		
都道府県 校長会		

回答の作成に当たってのお願い

1 回答の仕方

今回の調査は、教育課程において各都道府県で先進的あるいは特色ある取組をすすめている学校の具体例をもとに、工夫されている点や成果をあげている点を全国に情報提供するとともに、各校のさらなる課題解決に役立てることを目的としています。

回答に当たっては、各都道府県で各調査項目に先進的あるいは特色ある取組をすすめている高等学校に調査依頼をしていただき、それらを各都道府県で取りまとめて回答してください。

なお、茨城県の回答を例として添付していますので、参考にしてください。各高等学校等の回答の最後には、必ずHPのアドレスを掲載していただくようお願いいたします。

2 回答様式

- (1) 回答は、調査項目ごとに各校A4片面1枚（MS明朝体で文字サイズ11.0ポイント）とし、茨城県の回答例を下記ホームページからダウンロードして様式としてご利用ください。
また、調査項目2は、茨城県の回答例のエクセル表を使い、簡潔にご記入ください。調査項目2（各都道府県教育委員会・研修機関や校長会のAL関係の取組事例）については、全国一覧表を作成する予定です。

全高長URL <http://www.zen-koh-choh.jp/>

(回答は、下記の e-mail アドレスですのでご注意ください)

- (2) 回答の添付ファイル名は、
- ・調査項目1については、「平成28全高長回答1(1)(都道府県名)」としてください。
これは、1-(1)の例です。1-(2)と1-(3)は、これに準じてください。
 - ・調査項目2については、「平成28全高長回答2(都道府県名)」としてください。

3 回答送付先

下記の2か所宛、e-mailの添付ファイルにて送信してください。

- (1) 茨城県立並木中等教育学校長 中島博司（問い合わせ 電話 029 - 851 - 1346）

e-mail アドレス nakajima.hirosi@post.ibk.ed.jp

- (2) 全高長本部事務局（問い合わせ 電話 03 -3580 - 0570）

e-mail アドレス zen-koh-choh@abeam.ocn.ne.jp

4 回答の締切り

平成28年 7月25日(月)

5 その他

- (1) 9月26日(月)に東京で開催する教育課程研究協議会当日には、印刷した資料を持参する必要はありません。

- (2) 7月25日(月)に回答が間に合わない場合は、事前に上記 **3(1)** までご連絡ください。